

入札説明書

宮崎県企業局が行うタクシー借り上げ契約（単価契約）に係る入札公告に基づく条件付一般競争入札については、入札公告に定める事項及びその他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。入札に参加する者は、下記事項を熟知の上で入札しなければならない。

なお、当該説明書等について質問がある場合は、下記の４に問い合わせることができる。ただし、入札後に説明書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

記

1 公告日

令和８年３月４日

2 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務件名 タクシー借り上げ契約（単価契約）
- (2) 業務内容 仕様書による
- (3) 業務場所 仕様書による
- (4) 契約期間 令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで
- (5) 入札方法

ア (1)の業務件名について入札を実施する。落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の１００分の１０に相当する金額を加算した金額（１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 開札した場合において、予定価格の制限範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。

ウ 入札の回数は、２回を限度とする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。
- (2) 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱（昭和４６年宮崎県告示第９３号）に基づく指名停止を受けてないこと。
- (3) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立て（以下これらを「申立て」という。）がなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていない者とみなす。
- (4) 宮崎県内に本店又は支店（営業所を含む。）を有する者であること。
- (5) 宮崎交通圏に営業区域を有する者であること。
- (6) 物品の買入れ等の契約に係る競争入札参加資格者名簿に登録された者で、営業種目が「運送」であり、かつ、小型タクシーを有し、旅客を運送することのできる者であること。

4 担当部局

郵便番号 ８８０－０８０３ 宮崎市旭１丁目２番２号

宮崎県企業局総務課 総務・管財担当

電話番号 ０９８５－２６－９７５２

FAX番号0985-26-9754

代表アドレス kigyosomu@pref.miyazaki.lg.jp

5 入札参加資格の確認等

- (1) 入札に参加しようとする者は、入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）を次のとおり担当部局に提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。
なお、期限までに申請書を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は本業務の入札に参加することができない。
 - ア 入札参加資格審査申請書の様式 別紙様式第1号のとおり
 - イ 提出期間
令和8年3月4日から令和8年3月13日まで（土曜日及び日曜日を除く。）に提出すること。
なお、受付時間は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）とする。
 - ウ 提出場所 4に同じ
 - エ 提出部数 1通
 - オ 提出方法
書面は持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）により提出するものとし、電送によるものは受け付けない。
- (2) 入札参加資格審査結果は、令和8年3月18日までに書面により通知する。ただし、令和8年3月18日に通知する場合は、電送でも併せて通知する。
- (3) 申請書等の作成費用の負担等
 - ア 申請書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
 - イ 申請書等は、返却しない。
 - ウ 提出期限以降における申請書等の修正及び再提出は認めない。

6 入札参加資格審査に対する異議申立て

- (1) 入札参加資格がないと認められた者が、その理由又は審査結果に異議がある場合は、次に従い書面（様式は自由）により異議申立てができる。
 - ア 受付期間
入札参加資格審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して2日以内とする。
 - イ 受付場所 4に同じ
 - ウ 提出方法
書面は持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）により提出するものとし、電送によるものは受け付けない。
- (2) 異議申立てに対する回答は、異議申立書を受理した日の翌日から起算して2日以内に通知する。

7 業務の仕様書

別添仕様書のとおり

8 仕様書に関する質問

- (1) 仕様書に関する質問がある場合は、次に従い、書面（別紙様式第2号）により提出するものとする。
 - ア 受付期間
令和8年3月4日から令和8年3月13日まで（土曜日及び日曜日を除く。）に提出すること。
なお、受付時間は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）とする。
 - イ 受付場所 4に同じ
 - ウ 提出方法

書面は持参又は電送、郵送（書留郵便に限る。）により提出するものとする。

- (2) (1)の質問書に対する回答は、回答書を作成し、相手方に通知するものとする。

なお、回答書は次により閲覧できるものとする。

ア 閲覧場所 4に同じ。また、県ホームページにおいても随時公表する。

イ 閲覧期間

令和8年3月4日から令和8年3月18日までとする。(土曜日及び日曜日を除く。)

なお、閲覧時間は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

とする。

9 入札

- (1) 入札に参加する者は、別紙様式第3号による入札書を次のとおり提出しなければならない。

ア 提出場所 4に同じ

イ 提出期限

令和8年3月25日午後5時までに必着とする。

ウ 入札書の日付

入札書提出期限以前の日（入札書作成日）を記入すること。

エ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）により提出すること。

(7) 5(2)による入札参加資格が確認された旨の入札参加資格確認結果通知書の写しを添付すること。添付されていないものは受け付けできない。

(8) 入札書の封筒と入札参加資格確認結果通知書の写しを別にして提出すること。

(9) 郵送の場合も同様に別にして郵送用の封筒に入れること。

- (2) 落札の決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (3) 代理人が入札を行う場合は、別紙様式第4号による委任状を提出するほか、入札書に入札者の氏名又は名称若しくは商号（法人の場合は代表者の職氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載して押印をしておかなければならない。

- (4) 入札書は、持参により提出する場合は封筒に入れ密封し、かつ、封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び『3月26日開封 タクシー借り上げ契約の入札書在中』と朱書きし、郵送により提出する場合は二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ密封の上、当該中封筒の封皮には持参により提出する場合と同様に氏名を朱書きし、外封筒の封皮には『3月26日開封 タクシー借り上げ契約の入札書在中』と朱書きしなければならない。

- (5) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。ただし、入札書の表記金額は訂正できない。

- (6) 入札者が連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札の執行を延期し、又は取り消すことができる。

10 開札

- (1) 開札は、入札者又はその代理人1名を立ち合わせて次により行うものとする。

ア 開札の日時 令和8年3月26日午後1時10分

イ 開札の場所 宮崎県企業局庁舎4階会議室

- (2) 開札において、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。

11 再度入札

- (1) 開札した場合において、予定価格の制限の範囲内価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。
- (2) 入札の回数は、2回を限度とする。
- (3) 再度入札を辞退しようとするときは、辞退する旨を記載した入札書を提出しなければならない。

12 入札保証金

- (1) 入札に参加する者は、入札金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）の100分の5以上の入札保証金を納付すること。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、入札保証金の納付が免除される。
 - ア 競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出した場合
 - イ 当該入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められる場合
- (2) 納付の方法は現金又は銀行保証小切手とし、納付の期日は開札の時までとする。
- (3) 落札者の入札保証金は、契約保証金を納付する場合にあっては契約保証金に充当するものとし、納付を必要としない場合の入札保証金及び落札者以外の者の入札保証金は、落札者決定後、即時返還する。

なお、この入札保証金を返還する場合、利息は付さないものとする。

13 契約保証金

- 落札者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付が免除される。
- (1) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出した場合
 - (2) 契約を締結しようとする日の属する年度前の2箇年度の間に関（独立行政法人及び国立大学法人を含む。）、地方公共団体（地方独立行政法人並びに地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社を含む。）と種類及び規模をほぼ同じくする契約（長期継続契約以外の複数年度にわたる契約にあっては、履行完了日が契約を締結しようとする日の属する年度前の2箇年度の間にあるもの）を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証明する書面を提出し、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合

14 入札の効力

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 虚偽の申請を行った者のした入札
- (2) 入札参加資格のない者（入札参加資格の確認時に入札参加資格を有していたものの、その後、入札までの間に、指名停止等により入札参加資格を失った者を含む。）のした入札
- (3) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (4) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (5) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (6) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱した又は不明な入札
- (7) 入札条件に違反した入札
- (8) 連合その他不正行為があった入札

15 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の範囲以内で最低価格の入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2名以上あるときは、直ちに当該入札者にくじ

を引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

- (1) この競争入札は、当該業務に係る令和8年度宮崎県公営企業会計予算の成立を条件とする。
- (2) この競争入札の落札者は、発注者の指示により令和8年4月1日付けで契約を結ばなければならない。